

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		石村 幸三
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	平成29事務年度 金融行政方針 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確なモニタリングを実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルの検証や、ここ数年残高が増加している住宅ローン、アパートローン、カードローン等の生涯収益の検証等をシステムを活用して行い、当該検証結果に基づく議論を通じて金融機関にリスク管理態勢等の改善を促す。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒金融機関のモニタリングを効率的・効果的に行うため、データの整備、データ加工・分析のためのシステム基盤構築などを実施。29年度においては、金融庁業務支援統合システムのデータ等を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムを構築し、当該システムの拡張に向けて、分析画面のプロトタイプを構築した。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。</p> <p>○「金融検査手法向上等経費」⇒金融機関に対するモニタリングの具体的な取組やその考え方を周知するための広報用パンフレットの製作。</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	▲ 6	▲ 24	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	40	47	88	106	141
	執行額	37	38	80			
	執行率 (%)	93%	81%	91%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	93%	81%	91%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	64	80	○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増 (情報処理業務庁費: +16百万円、諸謝金: +19百万円)			
	諸謝金	42	61	(参考) 31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:60百万円			
	計	106	141				

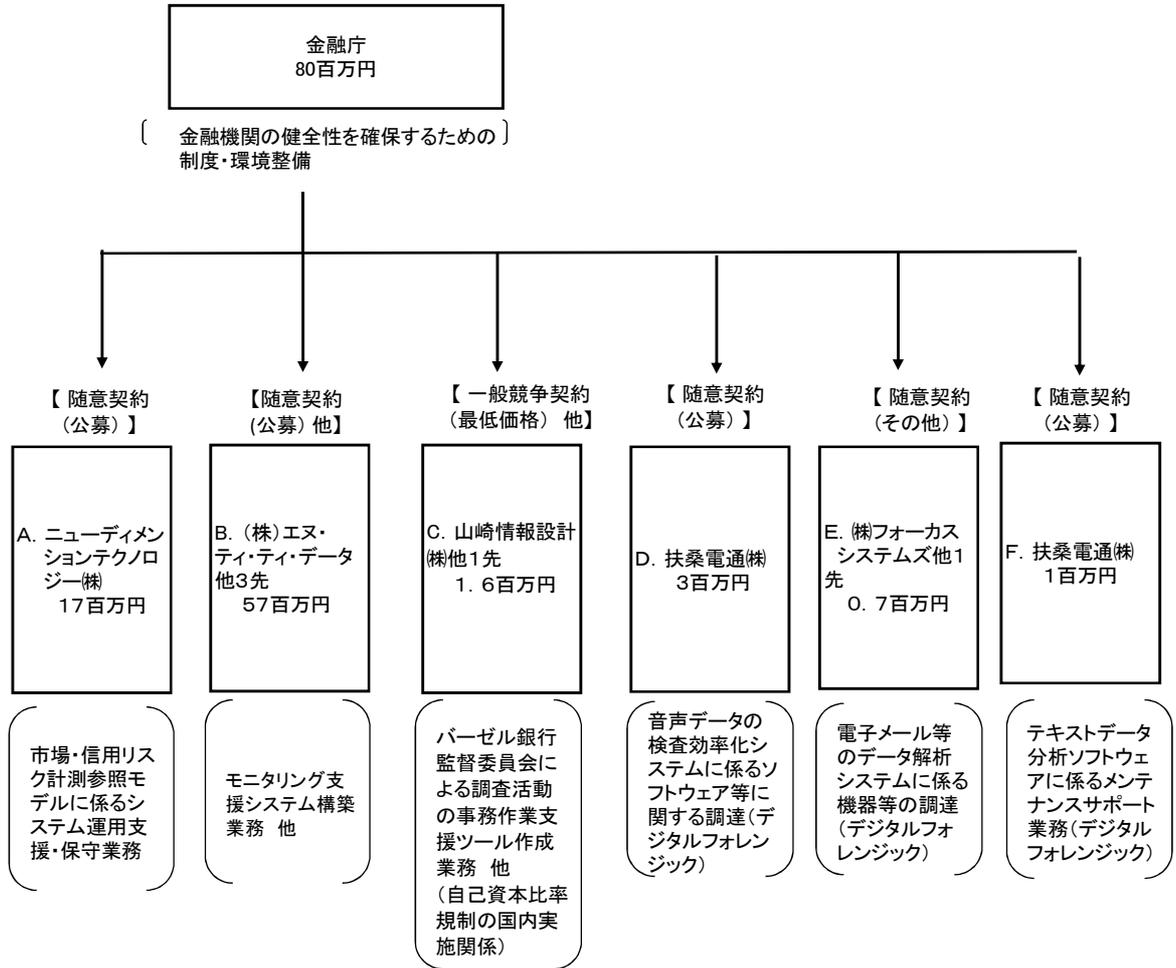
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		本事業の成果については、特定の指標のみによって達成の可否を判断することは困難である。		【定性的な目標】「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされている。 【27～29年度の達成状況・実績】例年達成度は、98%以上を保持しており、概ね目標値は達成されているといえる。							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度		
				実績	%	99.3	99.1	98.4	-	-	
			「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。	(アンケート項目例) ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・説明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。等	目標値	%	100	100	100	100	-
				達成度	%	99.3	99.1	98.4	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。			活動実績	件	317	255	223	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計			単位当たりコスト	千円	118	150	360	-		
				計算式	千円/件	37368/317	38304/255	80484/223	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮									
	施策	施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施									
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		[主要] 金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施状況	金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施	29年度	モニタリング担当部局(検査局、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施する。 施策の進捗状況(実績) 「平成28 事務年度 金融行政方針」及び「平成29 事務年度 金融行政方針」(以下「金融行政方針」という。)に基づき、金融システムの健全性確保に向けたモニタリングを実施しました。また、28 事務年度に実施した結果を29 年10 月に「平成28 事務年度 金融レポート」において公表しました。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査の実施	29年度	金融機関の業務や取引が複雑化する中、金融機関が抱えるリスクをより精緻に把握することで、金融機関のリスク管理の高度化への取組みを促す。 施策の進捗状況(実績) 既承認金融機関に係る、安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施しました。また、高度なリスク計測手法については、5先に対する承認を行いました。							

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
金融機関の動向について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)を実施を行うことに寄与する。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・リスク計測参照モデル関係経費について、1件の公募を行った結果、一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・デジタルフォレンジック関連システム経費において、2件の公募を行った結果、いずれも一者応募となり、特命随意契約を2件締結した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考えられる。(検査手法の変更に伴い、検査実施件数自体は減少しているものの、代わりに金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・金融検査手法向上等経費を除く経費に関しては、当初の見込みどおり業務を実施していることから、見込みに見合ったものである。 ・金融検査手法向上等経費に関しては、今後、幅広い関係者との対話を行うためのディスカッション・ペーパーを提示するといった新しい検査・監督の方針が示されているため、従来の金融検査マニュアルに基づく広報資料の製作を見送り、予算を節減した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各経費ごとに検査・モニタリング等に資する支出となっており、見込に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費で購入、運用している成果物については、検査・モニタリング等において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の実施にあたっては、競争性の確保が困難な(相手方が1者に限られる)契約を除いては、一般競争入札により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 ○ 本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○ また、今後の検査・監督のあり方の検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。 					
外部有識者の所見							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関に対するモニタリングは重要であり、検査・監督のあり方の検討を踏まえ、必要な予算を計上するべき。 ○ 本事業は、複数のシステムが使用されているが、類似するものについては、まとめて調達することで経費削減につなげられないか、検証していただきたい。 							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善の	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者の所見も踏まえ、事業目的に合致しているかといった観点で予算要求額の精査を行うとともに、経費削減のため、使用頻度の低いシステムについて、その必要性を検討すること。 ○ 定量的な成果目標が設定できないか、引き続き検討していくこと。 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者の所見等も踏まえ、使用頻度の低いシステムの保守費用等について、要求対象から除くことにより、2.2百万円の要求額の減額を図った。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、AI、RPA(Robotic Process Automation)などを活用した高度なモニタリング実施態勢を整えるため、31年度においては、前年度比36百万円の増額要求を行う。 ○ 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していく。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	1.2	平成23年度	1.2	平成24年度	1.2	平成25年度	1.2
平成26年度	1.2	平成27年度	1	平成28年度	1		
平成29年度	0001						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	17	事業費	システム構築業務	24.9
			委託費	コンサルティング業務	15.1
			委託費	コンサルティング業務	12.2
計		17	計		52.2
C.山崎情報設計(株)			D.扶桑電通(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	事務作業支援ツール作成業務	1	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
計		1	計		3
E.(株)フォーカスシステムズ			F. 扶桑電通(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	0.4	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
計		0.4	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の基盤整備等業務	24.9	随意契約 (公募)	1	--	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の整備等に係る委託業務	15.1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の分析高度化等に係る委託業務	12.2	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
4	株式会社帝国データバンク	7010401018377	地域別経済・企業動向等調査に係る委託業務	4.3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
5	株式会社アクシス	6010401035266	サーバー機器の賃貸借	0.6	随意契約 (少額)	2	--	
6	Tableau Software, Inc	-	ソフトウェア(Tableau DeskTop)の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山崎情報設計(株)	6010901022672	パーゼル銀行監督委員会による調査活動の事務作業支援ツール作成業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株)OCS	5010401006994	英文書籍	0.4	随意契約 (少額)	-	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株)フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約 (その他)	1	--	
2	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	システムの運用支援・保守業務	0.3	随意契約 (その他)	1	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約 (公募)	1	--	